

2013年7月23日

## 調査レポート











# グラフで見る東海経済 (2013年7月)

## 【今月の景気判断】

東海経済は持ち直している。自動車や航空機部品などの輸送機械の生産が減少したものの、海外景気の回復を背景に輸出は持ち直し傾向が続いている。個人消費は、高額消費が好調で百貨店販売は東京や大阪に比べ高水準で推移している。住宅投資も緩やかに持ち直しており、公共投資も増加基調が続いている。一方、雇用環境は横ばい圏で推移しているが、新規求人倍率が愛知と岐阜で悪化に転じたほか、常用雇用も全国に比べて弱めの動きが続いている。賃金は、所定内給与が増加に転じるなど緩やかに持ち直している。

今後も、世界経済の緩やかな回復とともに輸出は持ち直しが続き、生産はやや水準を低下させたとしても、底堅く推移するとみられる。新年度に入り、公共投資に加え、住宅投資も増加しているが、雇用・所得環境への波及が鈍く、今後、景気の持ち直しに一服感が出てくることも予想される。

## 【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		→	輸出	↗		↗
個人消費	↗		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		↗	生産	→		↘
設備投資	↗		→	雇用	→		→
公共投資	↗		↗	賃金	↗		↗

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

## 【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中景気の先行き、米国の金融緩和縮小の模索にともなう株価の先行き、TPP交渉の行方
- ・企業活動～アベノミクスのような企業規模や業種への波及、大型の補正予算の執行、中国向け輸出の動向
- ・家計～雇用・所得環境改善の広がり、株価水準が消費に与える影響、食品・エネルギー等の物価上昇

三菱UFJリサーチ &amp; コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田俊宏 ( chosa-report@murc.jp )

〒461-8516 名古屋市東区葵1丁目19-30

TEL: 052-307-1106

## 【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直している	持ち直している	3~4
2. 生産	増加している	増加が一服している	5~7
3. 雇用	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	7~8
4. 賃金	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している	9
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	10~11
6. 住宅投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	12
7. 設備投資	増加している	増加している	12~13
8. 公共投資	増加基調で推移	増加基調で推移	13
9. 輸出入	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	14~15
10. 物価	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落	15
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	16
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は減少、負債総額は増加	16

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(\*) 参考資料:「グラフで見る景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

## 【前月からの変更点】

## 2. 生産

5月の東海3県の鋳工業生産指数は、自動車関連や航空機部品の生産減により前月比 - 0.3%と2ヶ月ぶりに低下した。

## 4. 賃金

4月の一人当たり現金給与総額は、前年比 + 1.1%と11ヶ月ぶりに増加に転じた。所定内給与も同 + 1.1%と増加に転じている。

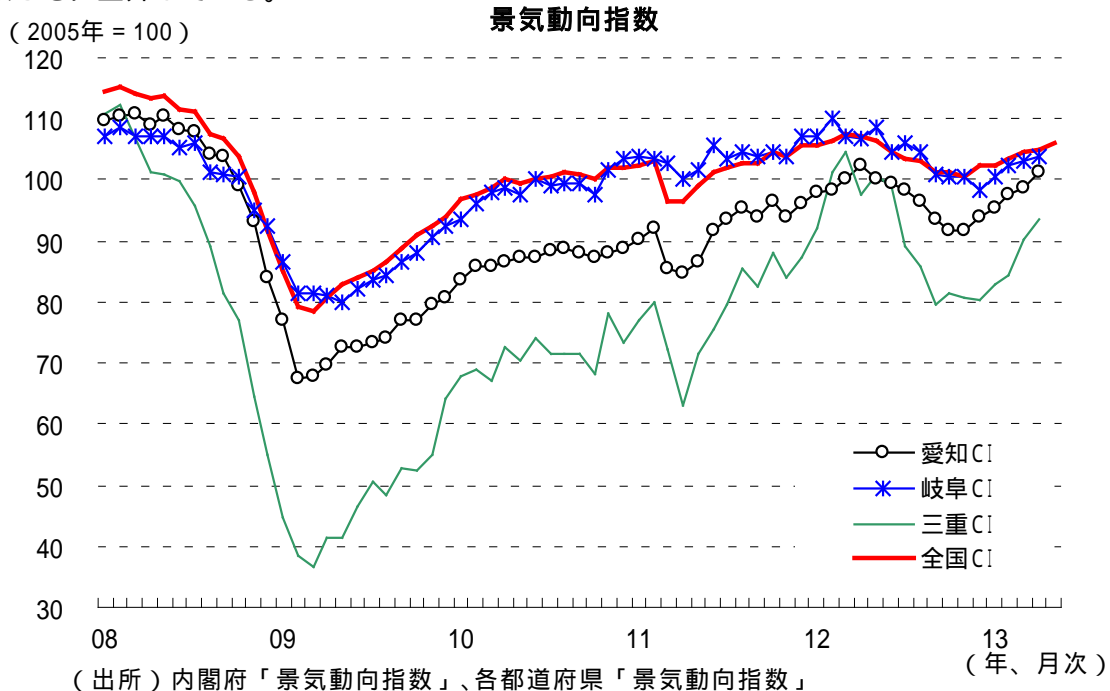
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 4-6	12 7-9	12 10-12	13 1-3	13 4-6	13 1	13 2	13 3	13 4	13 5	13 6
景気全般	景気動向指数 愛知（C I、一致指数）	100.6	96.1	92.5	97.2		95.4	97.5	98.6	101.2		
	岐阜（C I、一致指数）	106.8	103.9	99.8	102.0		100.6	102.3	103.1	104.0		
	三重（C I、一致指数）	99.1	84.9	80.9	85.8		82.9	84.3	90.1	93.7		
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	48.2	42.1	39.6	52.8	54.5	50.0	52.4	56.1	57.1	54.5	51.9
	（先行判断DI）	48.6	42.2	44.8	55.4	55.4	56.3	54.4	55.4	57.2	56.4	52.7
	短観業況判断DI（大企業製造業）	5	5	-17	-3	7	13 <9月予想>					
（中小企業製造業）	-10	-5	-15	-22	-11	-5 <9月予想>						
（非製造業）	0	-5	-6	-2	2	2 <9月予想>						
法人企業統計経常利益 製造業（兆円）	0.5	0.4	0.4	0.5								
非製造業（兆円）	0.2	0.3	0.2	0.2								
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-0.2	-8.5	-5.4	9.9		8.8	2.1	-0.5	6.6	-0.3	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	0.6	-8.1	-4.6	10.2		7.8	2.2	-1.2	4.7	1.7	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	6.3	2.4	-3.2	-4.6		-4.9	0.8	0.4	1.9	-2.7	
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	2.7	-12.5	-10.1	17.5		12.0	6.5	-5.4	16.3	-5.1	
	一般機械（ " ）	-0.1	-7.8	-6.5	0.5		-0.4	0.4	-0.9	5.0	6.2	
	電子部品・デバイス工業（ " ）	-3.9	-16.7	28.3	2.2		23.7	-9.5	8.3	15.8	-1.1	
	プラスチック製品工業（ " ）	4.9	-8.3	-2.8	5.2		3.7	3.6	-1.9	4.0	1.8	
	化学（ " ）	1.9	1.5	-1.7	7.3		-4.0	7.9	8.3	-6.5	-4.9	
	電気機械（ " ）	3.8	-6.2	-5.1	7.0		4.1	1.8	-0.6	-2.3	3.9	
	鉄 鋼（ " ）	1.2	-8.8	-8.2	10.6		4.7	4.3	0.9	3.7	-1.0	
	金属工作機械受注 総受注（億円）	334.6	332.4	286.6	290.0		260.2	317.5	292.3	268.6	338.3	
	国内受注（億円）	105.4	96.9	79.0	80.4		70.2	84.7	86.2	85.9	85.0	
	海外受注（億円）	229.2	235.5	207.6	209.6		190.0	232.8	206.1	182.7	253.3	
大口販売電力量	6.9	-1.0	-4.2	-6.3		-4.8	-8.0	-6.1	-4.0	-0.1		
雇用	完全失業率（原数値、%）	3.8	3.2	3.3	3.4							
	就業者数（原数値、万人）	761	768	768	763							
	常用雇用指数 愛知	99.6	100.0	100.4	99.4		99.8	99.4	98.9	100.0		
	岐阜	99.6	99.6	99.5	98.7		98.8	98.9	98.4	99.0		
	三重	99.9	98.8	98.8	96.8		96.9	96.9	96.7	97.8		
	有効求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	1.19	1.15	1.1	1.16		1.14	1.14	1.20	1.26	1.30	
	岐阜（季節調整値、倍）	1.01	0.99	0.9	0.98		0.99	0.97	0.99	1.05	1.07	
	三重（季節調整値、倍）	0.95	0.90	0.8	0.89		0.88	0.88	0.90	0.93	1.02	
	新規求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	1.85	1.66	1.7	1.85		1.75	1.79	2.02	2.09	1.92	
	岐阜（季節調整値、倍）	1.48	1.40	1.4	1.50		1.55	1.47	1.47	1.70	1.63	
三重（季節調整値、倍）	1.41	1.32	1.3	1.39		1.35	1.31	1.51	1.50	1.62		
賃金	現金給与総額	-0.2	-1.4	-1.6	-0.5		-1.0	-0.2	-0.3	1.1		
	所定内給与	-1.2	-1.3	-1.3	-0.1		-0.1	-0.3	0.0	1.1		
	所定外給与	21.7	2.0	-5.5	-4.0		-2.6	-3.3	-5.9	-2.2		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入 勤め先収入 定期収入	0.4	-5.2	1.3	5.7		4.2	5.3	7.4	5.8	1.5	
	1.6	-4.4	-4.2	3.5		4.2	2.0	4.4	2.1	-0.8		
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出	-4.2	1.8	-5.9	11.8		5.5	2.3	26.9	4.3	-2.5	
	百貨店販売額（名古屋市内）	0.0	-0.5	-0.6	2.0	7.1	-0.8	1.5	5.2	1.8	9.5	10.3
	百貨店+スーパー販売額（名古屋市内百貨店除く）	-1.0	-1.8	0.3	-2.1		-3.7	-5.2	2.9	0.2	-0.1	
	コンビニエンスストア販売額	2.7	-0.7	-1.5	-1.4		-0.3	-4.9	1.0	-1.3	0.2	
	新車登録台数（含軽）	74.2	14.7	-4.2	-10.4		-10.3	-7.5	-12.6	3.4	-8.9	
	家電販売額	-28.1	-15.0	-5.8			-7.7	-2.8	-1.4	-7.8	-2.0	
	消費者態度指数（一般世帯、原数値）	41.3	39.3	38.0	43.7	46.3	43.7	42.2	45.2	45.4	47.0	46.4
トヨタ国内生産台数（季節調整値、万台）	30.6	28.5	24.6	29.2	29.0	29.6	29.7	28.3	31.1	30.0	26.1	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済年率換算、千戸）	96.9	104.1	106.3	105.1		105.1	105.0	105.1	109.4	109.1	
	（前年比、%）	0.0	-10.0	16.6	8.2		15.2	5.6	4.5	12.2	8.9	
設備投資	法人企業統計設備投資（製造業）	19.4	11.2	0.9	12.3							
	（非製造業）	20.5	1.9	-15.6	17.9							
企業立地件数	-	-	-	-		9	11		18			
公共投資	公共工事請負額	10.5	8.5	15.4	-4.5	6.5	31.6	-27.5	-4.3	9.3	27.5	-8.9
輸出入	実質輸出（季節調整済、07/12=100）	90.5	85.1	80.8	82.5		82.8	83.9	80.8	86.9	86.4	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	30.6	-0.3	0.2	6.7		16.1	4.1	2.4	10.6	11.1	
	実質輸入（季節調整済、07/12=100）	104.4	107.5	93.1	95.2		94.6	100.5	90.7	97.0	100.8	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	6.5	2.1	-0.9	5.7		4.8	20.0	-4.5	8.0	9.5	
物価	消費者物価指数（除く生鮮）	0.3	0.1	0.0	-0.3		-0.1	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2	
	（食料及びI・IIを除く総合）	-0.3	-0.4	-0.4	-0.7		-0.6	-0.8	-0.8	-0.5	-0.3	
金融	国内銀行預金残高	2.5	1.9	1.6	1.1		1.3	1.1	1.0	1.2	1.9	
	国内銀行貸出残高	0.4	-0.6	-0.6	0.0		0.0	-0.8	0.7	0.7	2.2	
倒産	倒産件数	-8.7	22.2	-20.3	-8.9	-12.5	-17.8	-26.7	21.7	-11.3	-17.7	-7.4

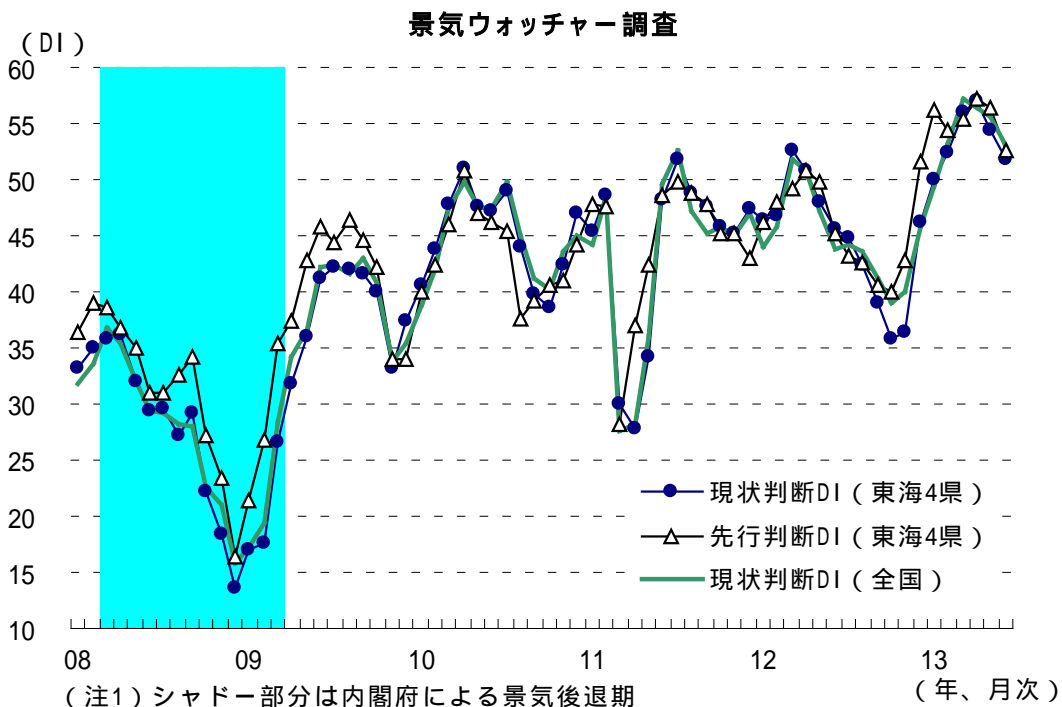
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~持ち直している

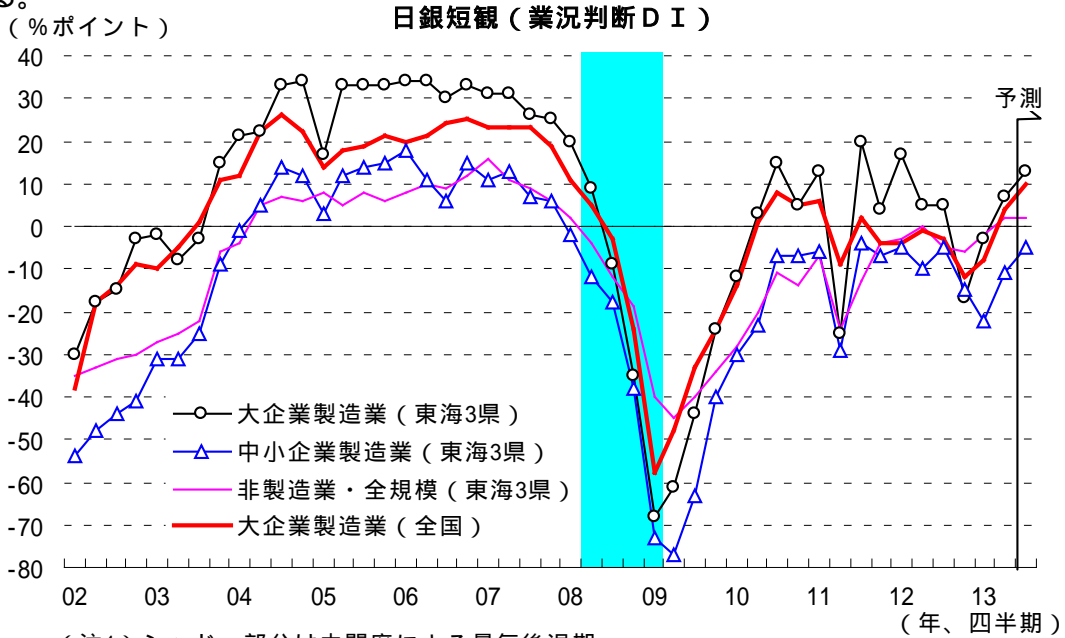
4月の東海3県の景気動向指数・C I一致指数は、愛知県が8系列のうち6系列でプラス寄与となり、5ヶ月連続の上昇となった。岐阜県と三重県も4ヶ月連続で上昇した。先行指数も、愛知県、三重県、岐阜県ともに上昇している。



6月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、一時的な円高・株安の動きも影響し、足元の景況感を示す現状判断DIは前月差-2.6ポイントと2ヶ月連続で低下した。家計動向関連の現状判断DIも同-2.2ポイントと2ヶ月連続で低下している。東海4県の先行判断DIは、同-3.7ポイントと2ヶ月連続で低下し、先行きに対する期待感は低下している。

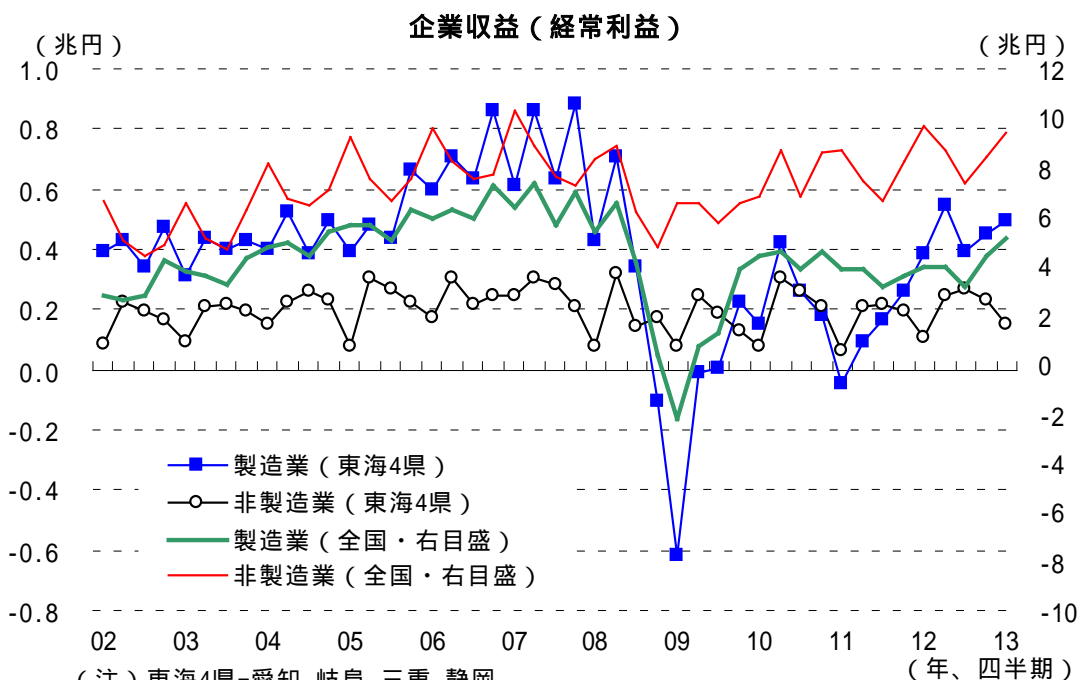


日銀短観 6月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は+7と、前回3月調査から10ポイント改善した。中小製造業も-11と前回調査から11ポイント改善した。業況判断D Iの9月予測は、大企業製造業が+13、中小製造業が-5と、それぞれ6ポイントの改善が見込まれている。



(注1) シェード部分は内閣府による景気後退期  
 (注2) 調査対象企業見直し時における前回調査の計数は見直し後で接続。  
 (注3) 東海3県=愛知、岐阜、三重。  
 (出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

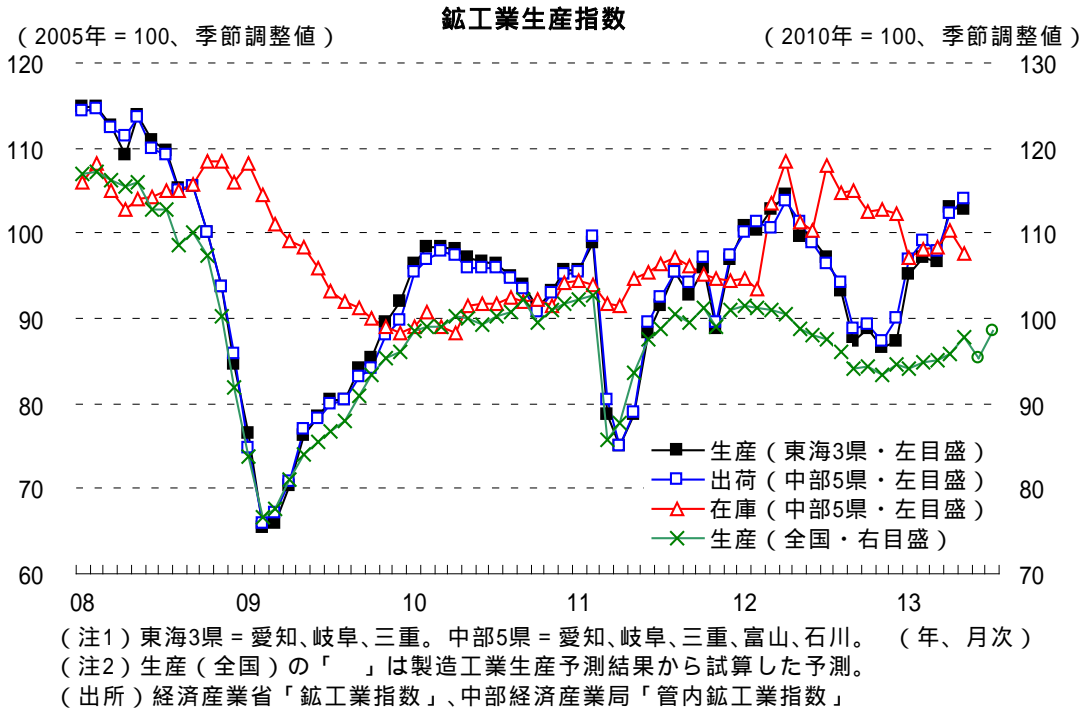
2013年1~3月期の東海4県の企業収益(経常利益、製造業)は増益となり、震災前のピーク(10年4~6月期)の水準を上回り、非製造業も前年同期比で小幅に増加した。12年度下期の業績は円安・株高に加え、米国や東南アジア向けの輸出が堅調に推移したため、緩やかに改善している。今後は、6月以降のトヨタの生産計画が季節調整をかけると低下が見込まれており、収益への影響が懸念される。



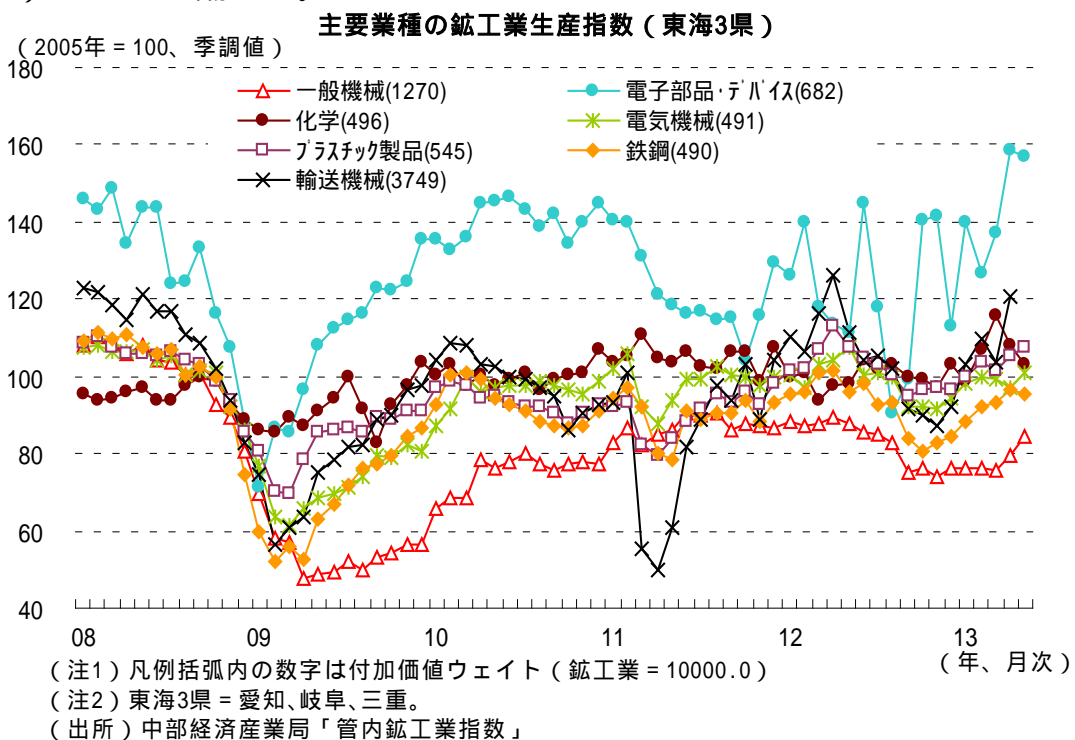
(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。  
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」、東海財務局「四半期別法人企業統計調査」

## 2. 生産 ~ 増加が一服している

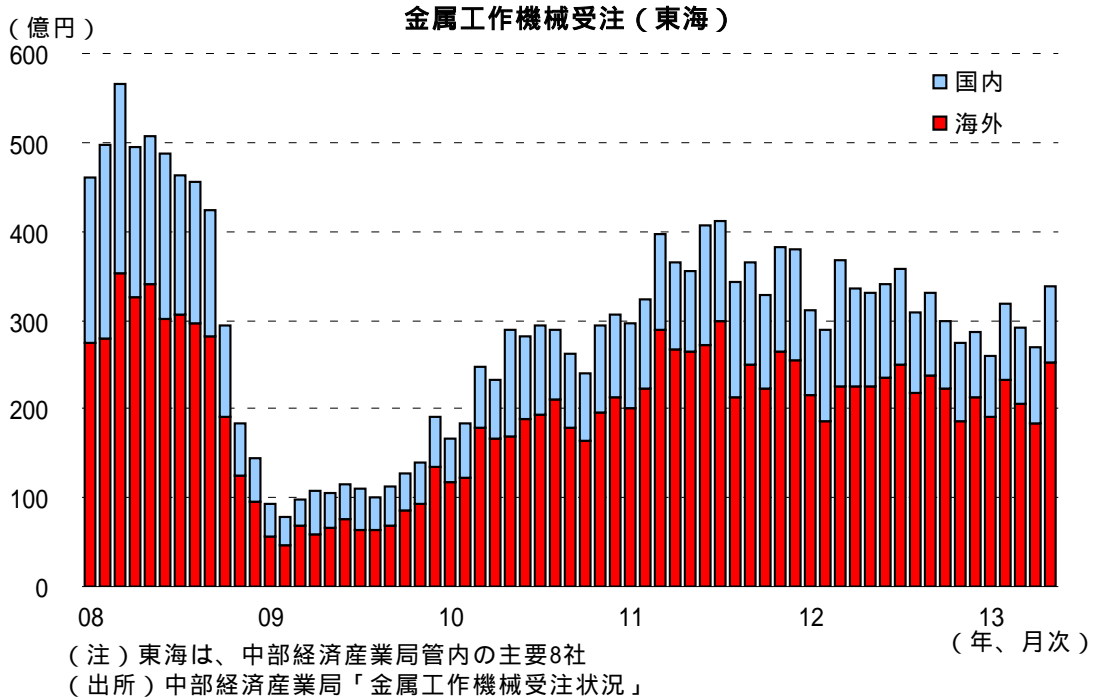
5月の東海3県の鉱工業生産指数は、自動車（前月比 - 6.1%）や航空機部品（同 - 4.5%）などの生産減少の影響により、前月比 - 0.3%と2ヶ月ぶりに低下した。先行きは、米国や東南アジア向け輸出が堅調に推移するとみられる一方で、トヨタの国内生産計画は（P.11 下図参照）、季節調整をかけると水準が低下する見通しで、鉱工業生産全体でも弱めに推移する可能性が高い。



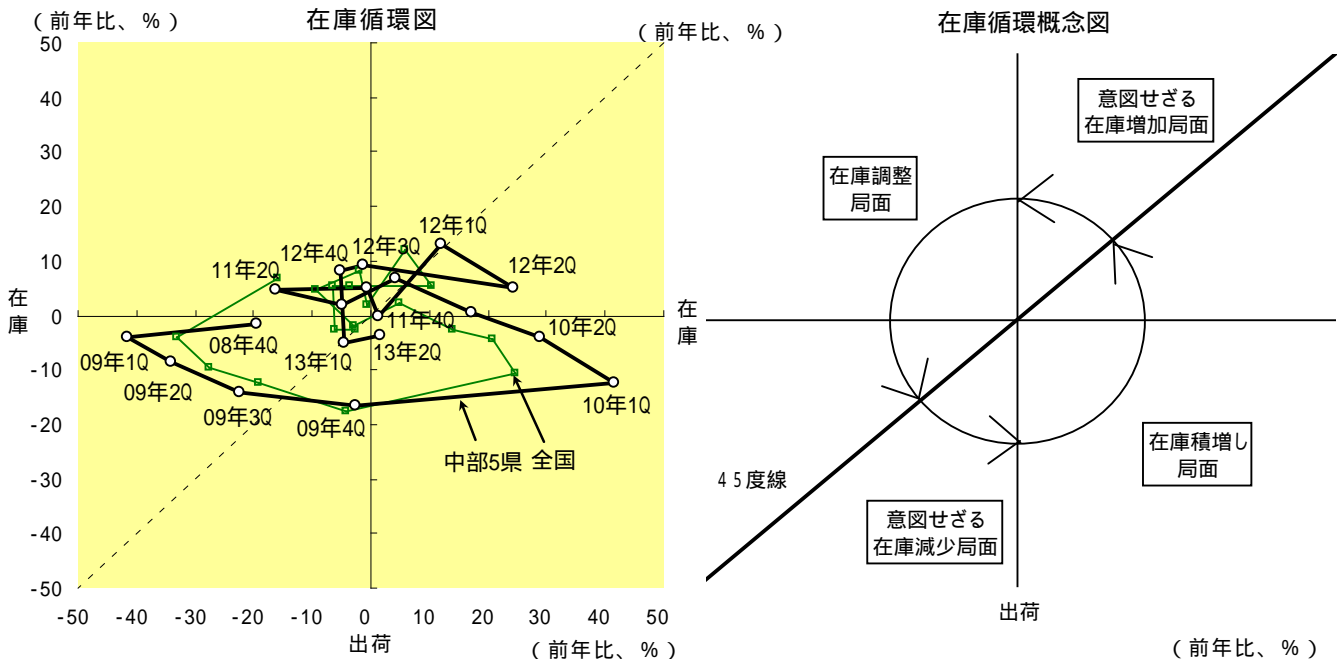
業種別にみると、自動車（前月比 - 6.1%）、自動車部品（同 - 1.9%）、航空機部品（同 - 4.5%）などの輸送機械（同 - 5.1%）が押し下げ要因となった。スマートフォン向けが好調だった電子部品・デバイスも同 - 1.1%と減少した。自動車向けも多いプラスチック製品（同 + 1.8%）、一般機械（同 + 6.2%）はそれぞれ増加した。



5月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は前年比+2.6%と3ヶ月ぶりに増加した。国内受注(同-18.1%)は12ヶ月連続で減少したが、海外受注(同+12.1%)は3ヶ月ぶりに増加した。米国向け(同-2.6%)は2ヶ月連続で減少したが、欧州向け(同+15.6%)やアジア向け(同+18.8%)が増加し、中国向け(同+3.1%)も小幅ながら増加に転じた。

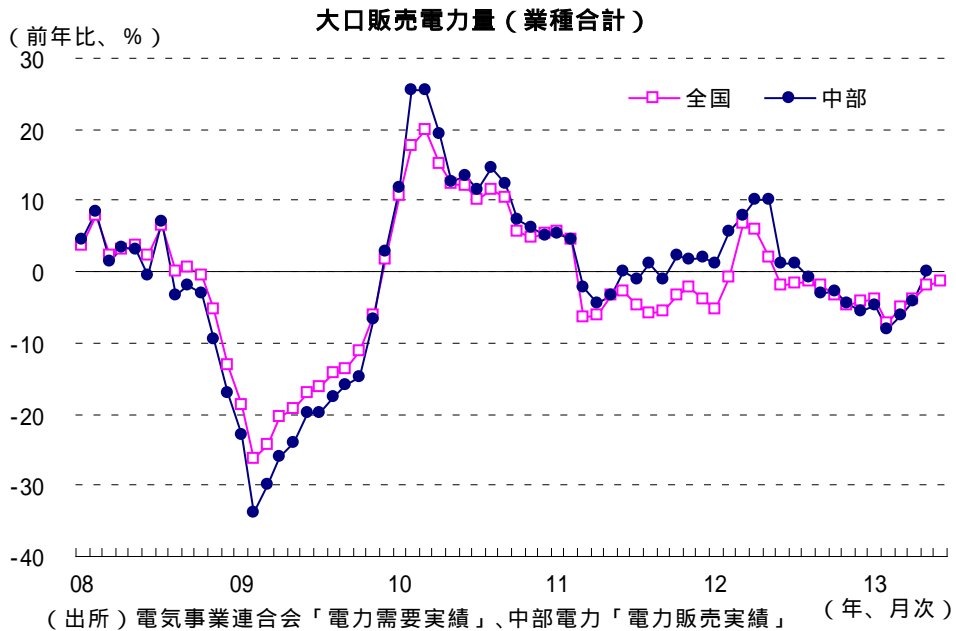


5月の中部5県の出荷は、一般機械、輸送機械などを中心に前月比+1.7%と増加した。在庫は、需要の弱さを背景に電子部品・デバイス、情報通信機械などで増加したが、主力の輸送機械や石油製品などで減少し、5月は同-3.7%となった。在庫水準が依然として高い業種もあるが、製造業全体では在庫調整圧力は薄らいでいる。



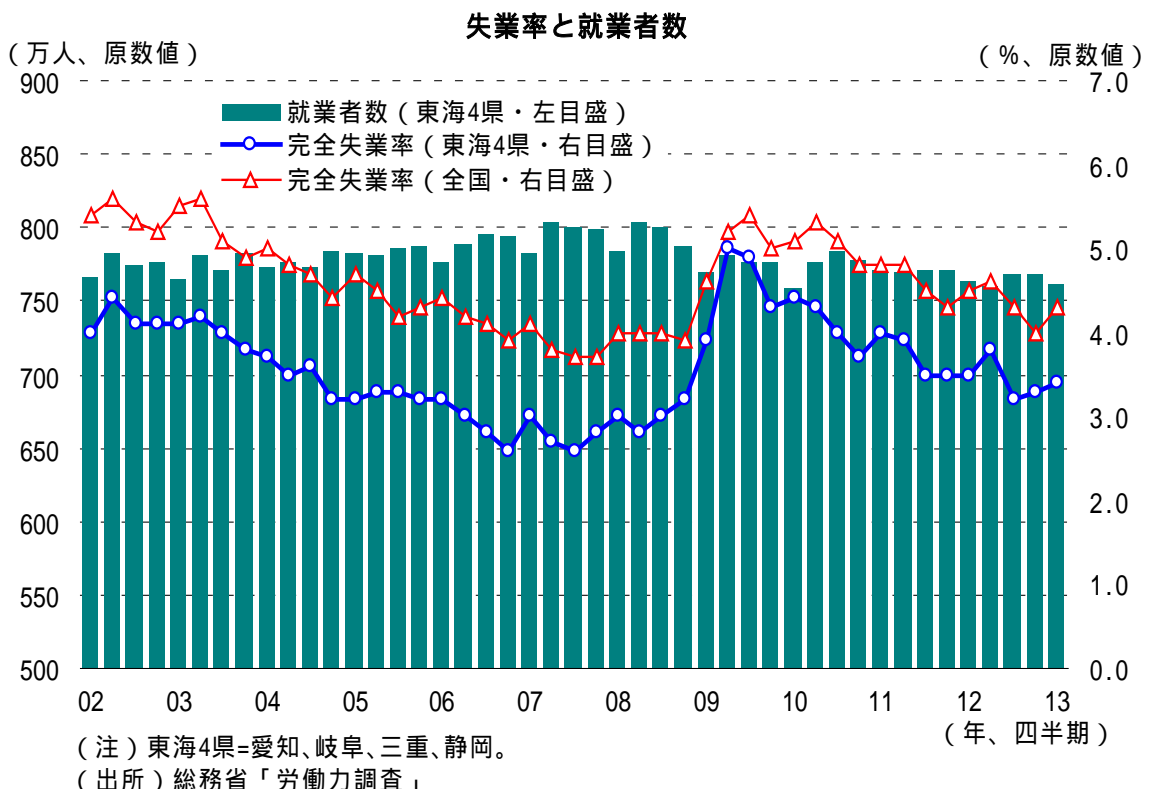
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値  
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。  
(注3) 直近13年2Qの出荷は4、5月平均、在庫は5月の前年比  
(出所) 経済産業省「鋳工業指数」中部経済産業局「管内鋳工業指数」

5月の中部電力管内の大口電力（契約電力500kw以上）は、前年比 - 0.1%と10ヶ月連続で減少したものの、ほぼ横ばいとなった。自動車など機械工業向けが同 + 1.7%と9ヶ月ぶりに増加したが、鉄鋼業向けは同 - 0.7%と10ヶ月連続で減少した。鉄鋼業での減少基調は、昨年から自家発電の稼働を強化していることが影響したとみられる。



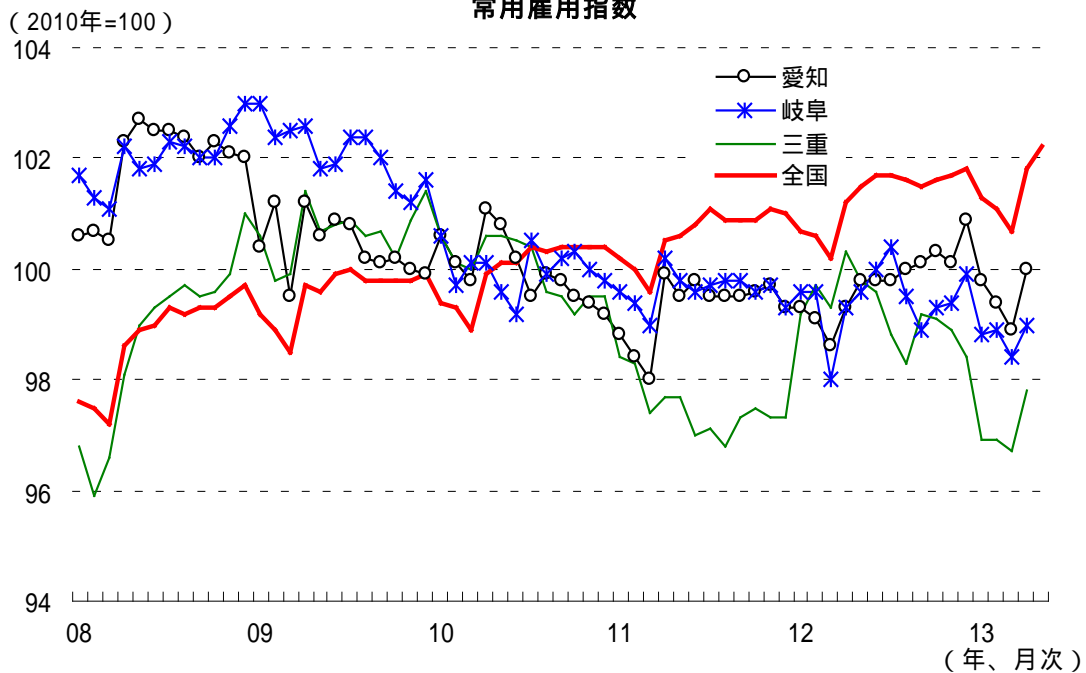
### 3. 雇用 ~ 横ばい圏で推移

2013年1~3月期の東海4県の完全失業率は3.4%（前年差 - 0.1%ポイント）と全国（4.3%）と比べて低水準で推移している。一方、同時期の就業者数は前年差1万人の減少となっている。新規求人倍率と有効求人倍率は年初に頭打ちとなったものの、3月以降は再び持ち直している。しかし、常用雇用指数は全国に比べて依然として弱い動きが続いている。



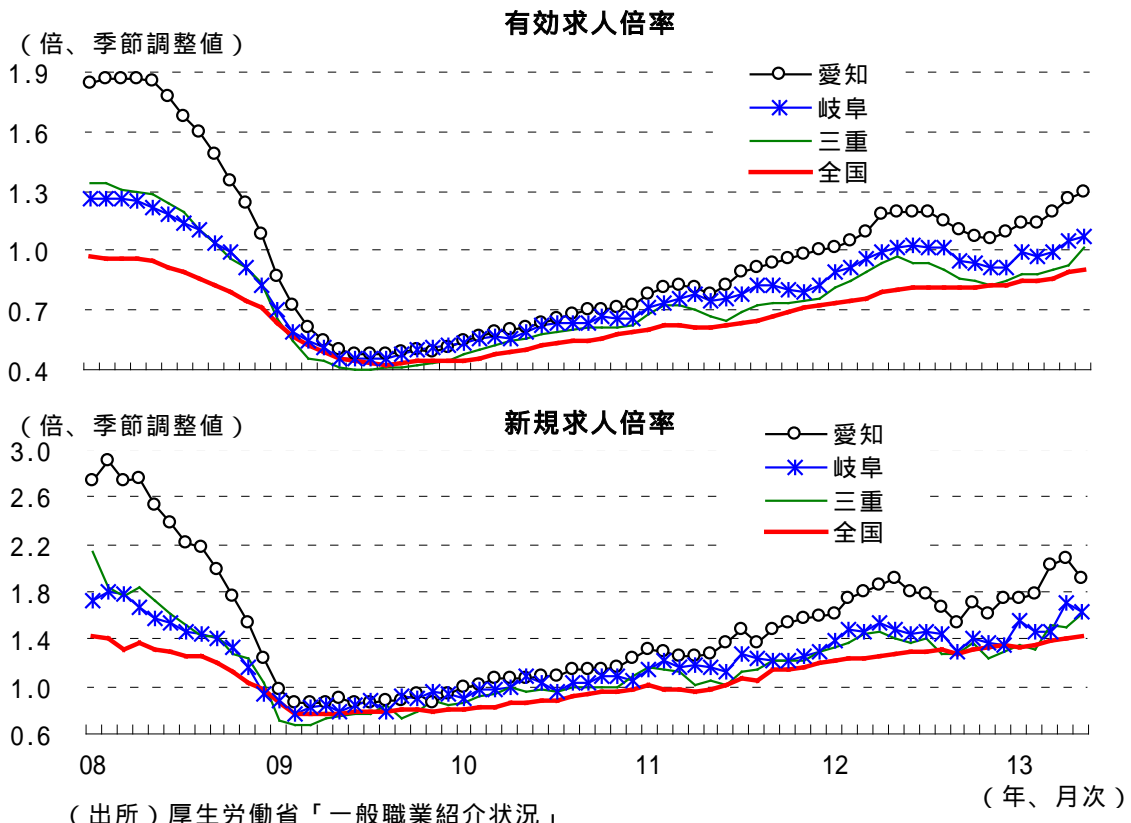


東海3県の常用雇用指数は、4月の愛知県は前年比+0.7%と上昇したものの、全国に比べて弱い動きが続いている。岐阜県は同-0.3%と2ヶ月ぶりに低下し、三重県は同-2.5%と4ヶ月連続で低下している。



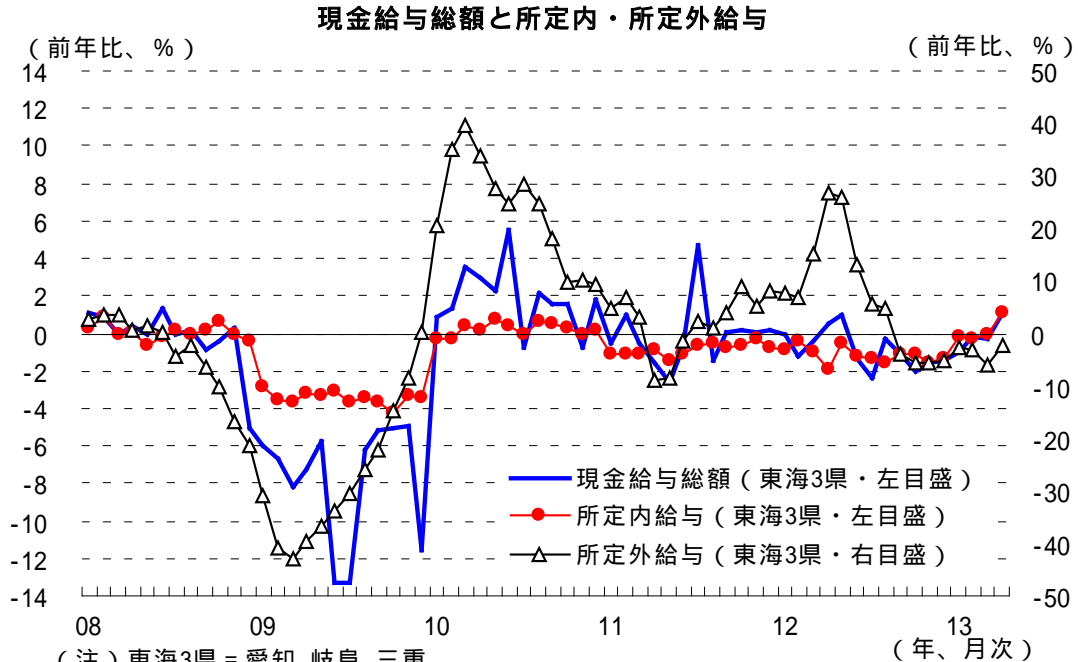
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査地方調査」

5月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県が1.30倍、岐阜県が1.07倍、三重県が1.02倍と3ヶ月連続で上昇し、3県とも1倍超となった。新規求人倍率(同)は、愛知が1.92倍、岐阜が1.63倍と低下したが、三重は1.62倍と2ヶ月ぶりに上昇した。愛知の新規求人数は、自動車部品を含む電気機械器具が9割増の大幅増となり、製造業全体でも2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

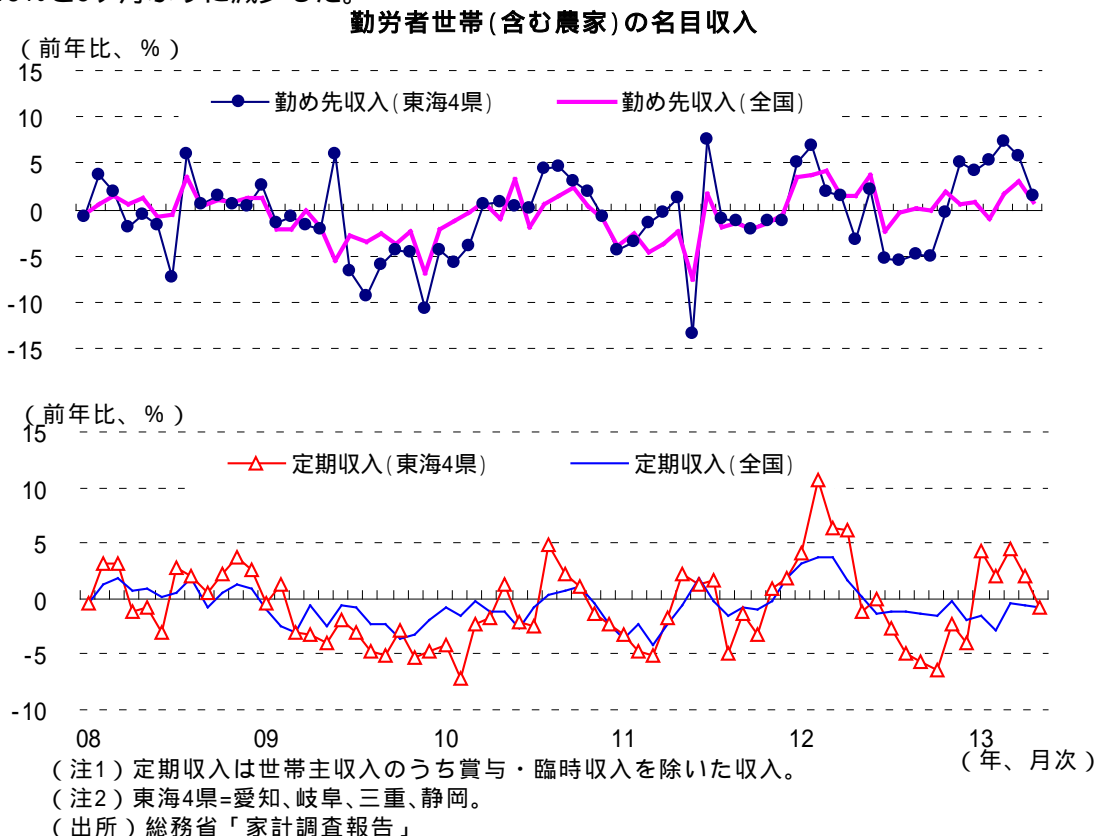


#### 4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

4月の一人当たり現金給与総額は、前年比+1.1%と11ヶ月ぶりに増加に転じた。所定内給与も同+1.1%と増加に転じた一方で、所定外給与は同-2.2%と8ヶ月連続で減少している。企業の人件費抑制姿勢は根強いものの、賃金の減少傾向には歯止めがかかっており、今後は、底堅い生産を背景に現金給与総額も増加に転じてくるとみられる。

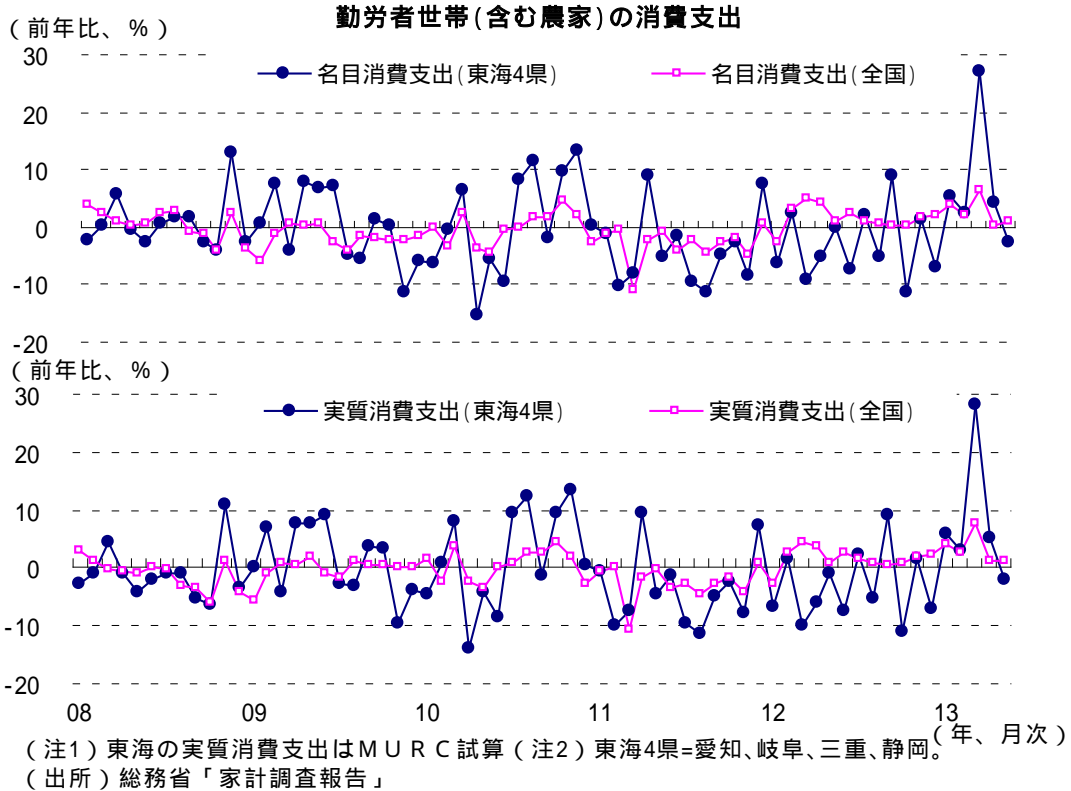


家計調査によると、5月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比+1.5%と6ヶ月連続で増加した。一方、定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)は前年比-0.8%と5ヶ月ぶりに減少した。

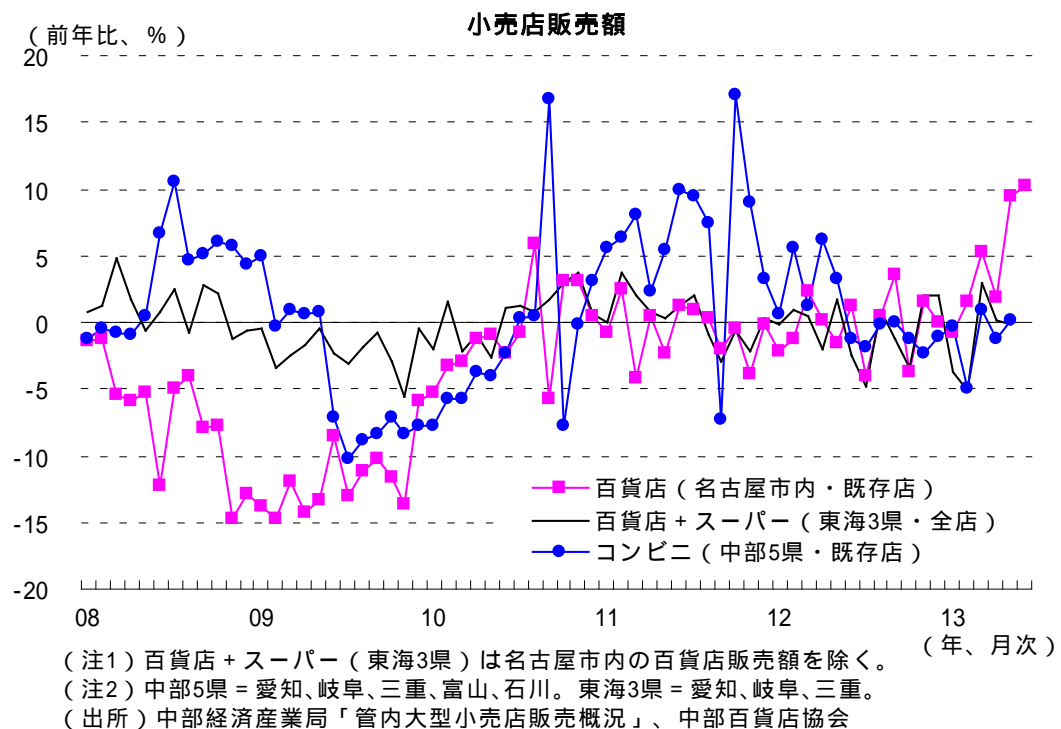


5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

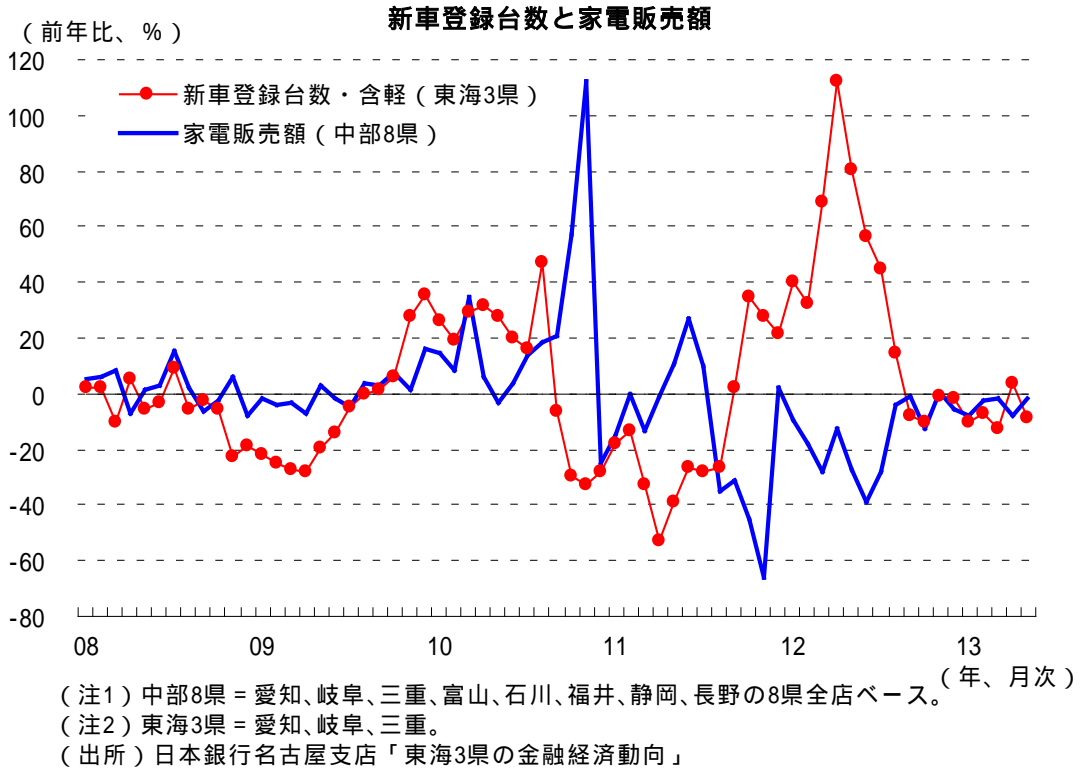
5月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は、前年比 - 2.5%と5ヶ月ぶりに減少した。同月の勤め先収入や定期収入が伸び悩んだことが背景にあると推測できる。加えて、5月下旬以降の円高・株安により消費者マインドが悪化したことが影響した可能性もある。



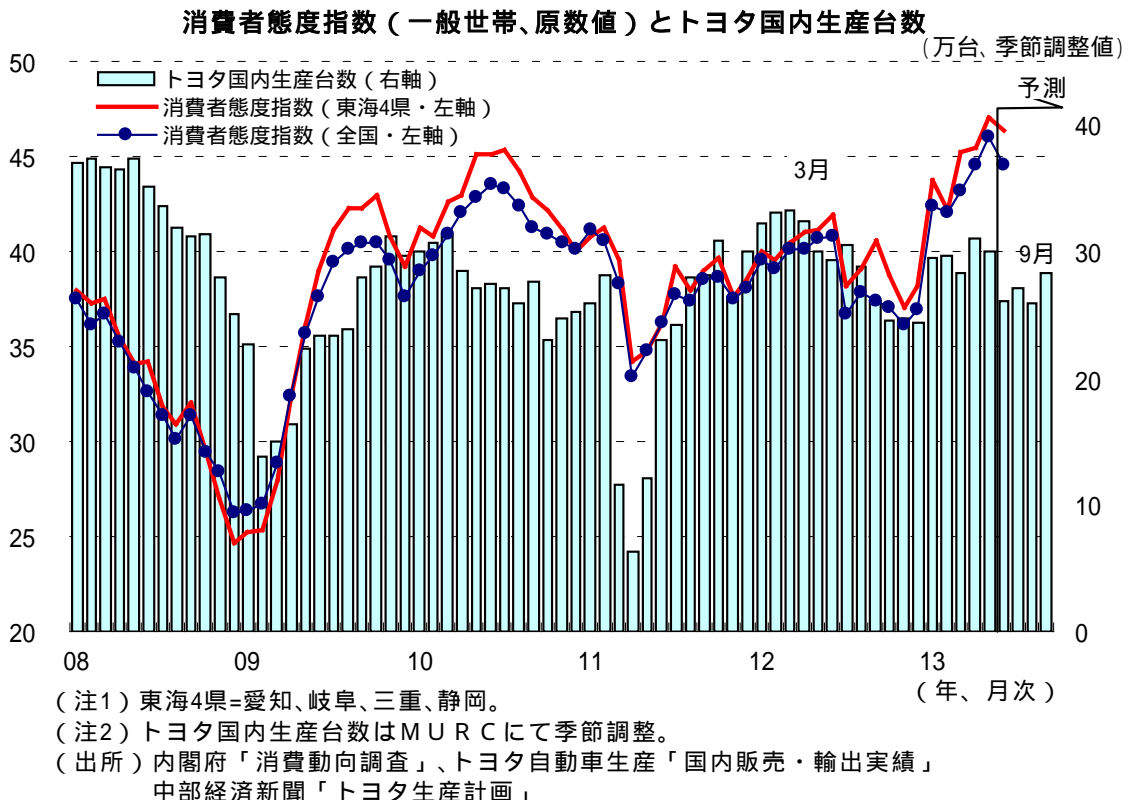
6月の名古屋市内の百貨店販売額（速報値）は前年比 + 10.3%と5ヶ月連続で増加した。松坂屋名古屋店の食品売り場の改装効果も出ているが、宝飾品やブランドバッグなどの高額消費の好調が続いている。また、5月の東海3県の大型小売店（百貨店 + スーパー）の販売額は同 - 0.1%と3ヶ月ぶりに減少し、中部5県のコンビニ販売額は同 + 0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。



5月の東海3県の新車登録台数（乗用車、含む軽）は、前年比 - 8.9%と2ヶ月ぶりに減少した。燃費性能が高いハイブリッド車やコンパクトカーの販売は堅調だが、度重なる買い替え支援策により需要を先食いした影響が出ている。一方、5月の中部8県の家電販売額は、テレビ販売の不振が長期化しており、前年比 - 2.0%と減少が続いている。

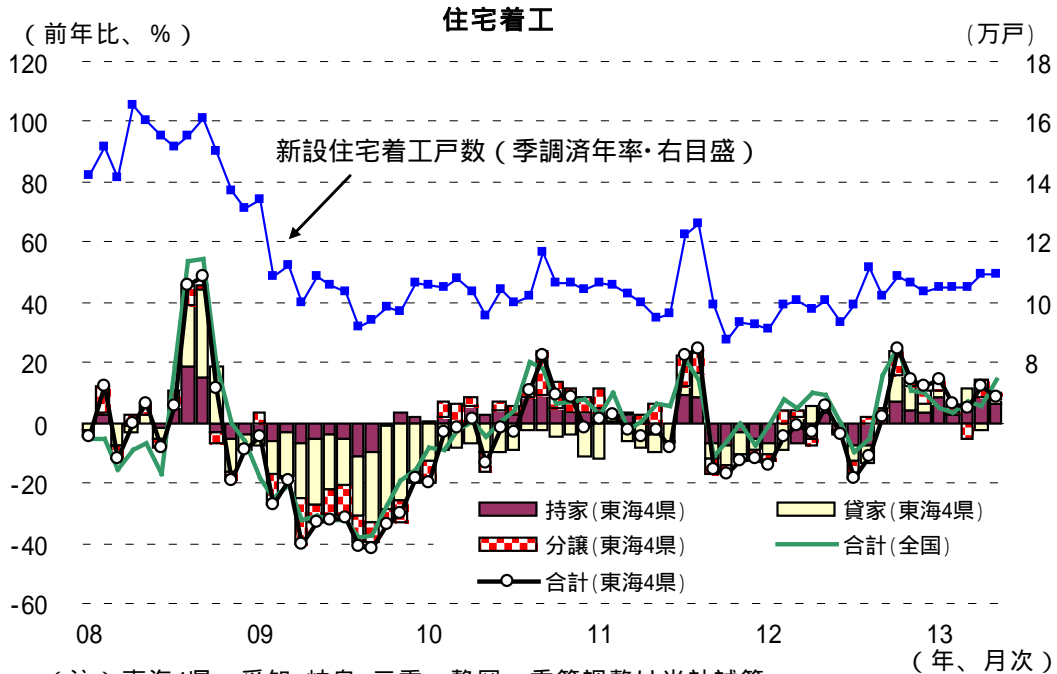


消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は、6月が前月比 - 0.6ポイントと、4ヶ月ぶりに低下した。為替や株価の不安定な動きに加え、トヨタの国内生産台数もやや減少に転じ、東海の消費者マインドも大幅な改善は一服している。



## 6. 住宅投資 ~ 緩やかに持ち直している

5月の東海4県の住宅着工戸数は前月比で -0.2%と2ヶ月ぶりに小幅に減少した。前年比では+8.6%の8359戸と9ヶ月連続で増加し、利用関係別の寄与度では、持家は9ヶ月連続のプラス、分譲は2ヶ月連続のプラス、貸家は2ヶ月ぶりにプラスとなった。今後も、消費税増税前の駆け込み需要に対応したアパート・マンション建設に加え、持家の駆け込み需要も予想され、持ち直しが見込まれる。

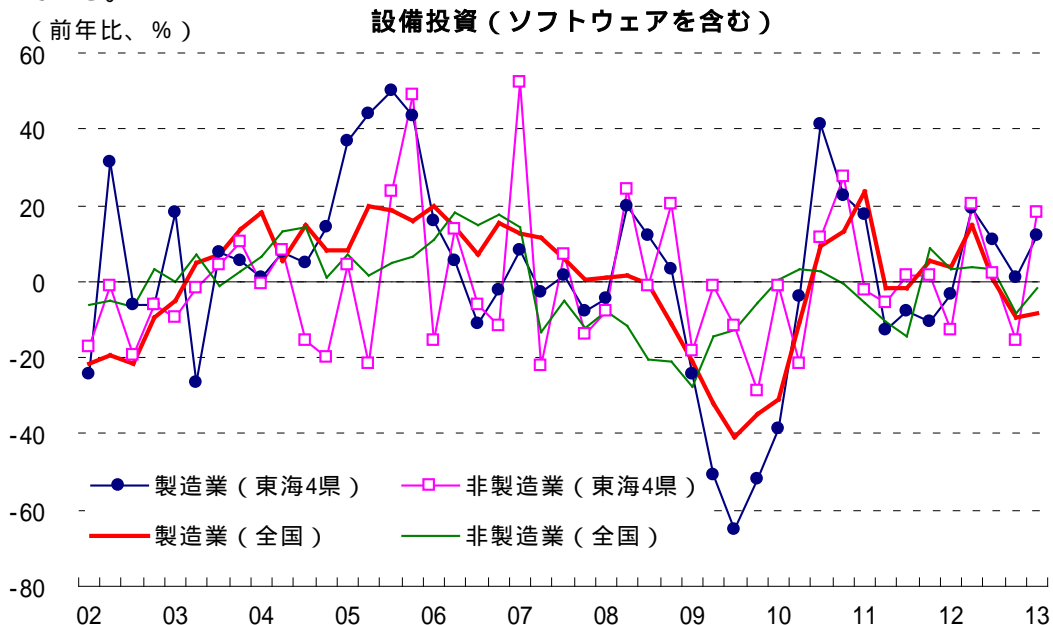


(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社試算。

(出所) 国土交通省「建設着工統計」

## 7. 設備投資 ~ 増加している

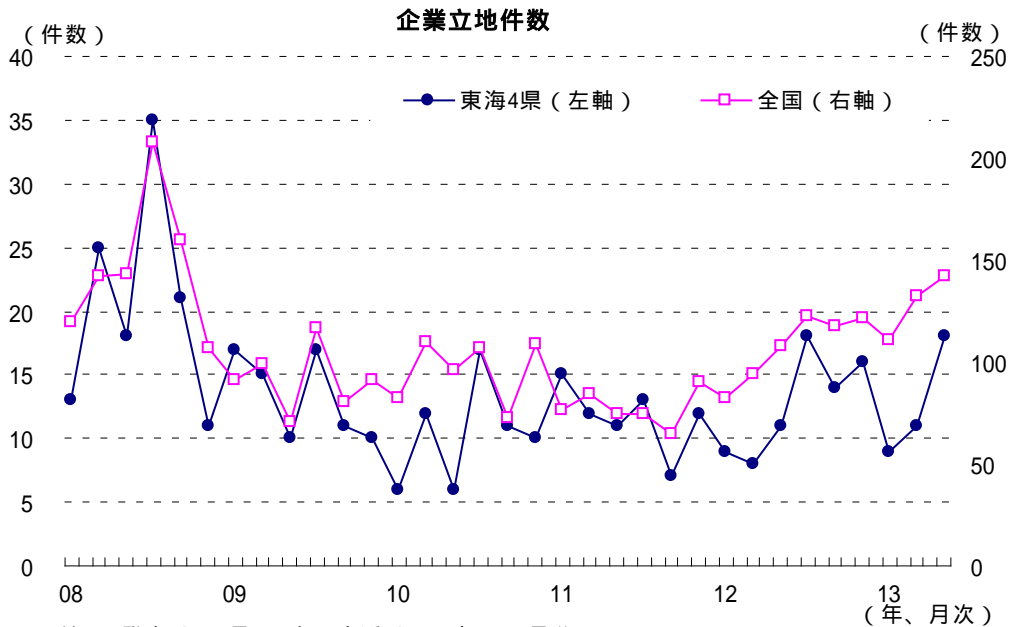
2013年1~3月期の東海4県の設備投資は2四半期ぶりに増加した。製造業の設備投資は、前年比+12.3%と4四半期連続で増加し、非製造業(ソフトウェアを含む)も前年比+17.9%と増加に転じた。設備投資は、全国は弱めの動きが続いているが、東海では製造業・非製造業ともに増加し、全国を上回る動きとなっている。



(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 財務省「法人企業統計調査」、東海財務局「四半期別法人企業統計調査」

2013年4月・5月の東海4県の企業立地件数は18件と、前期（11件）及び前年同期（11件）と比べて大きく増加した。18件のうち愛知県は13件を占め、全国最多の立地件数となった。東海では、円高定着などもあり、2012年以降、製造業を中心に全国と比べて企業立地件数が伸び悩んでいたが、ようやく足元で増加基調に転じてきている。



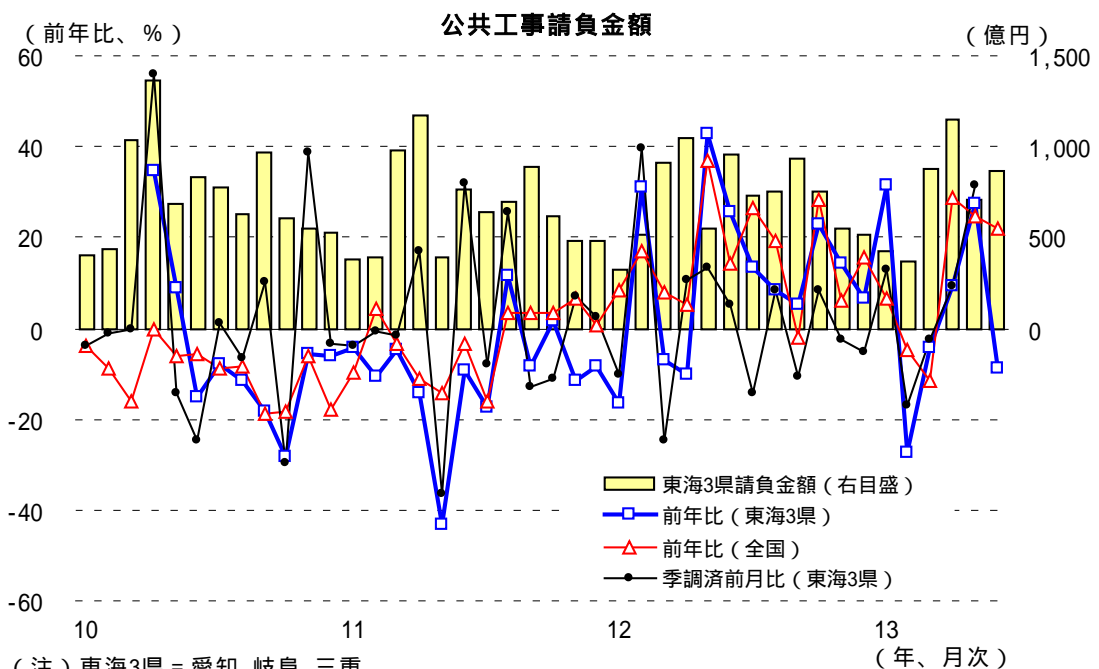
(注1) 発表は2ヶ月に1度。直近は2013年4・5月分。

(注2) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 日本立地センター「産業立地」

## 8. 公共投資 ~ 増加基調で推移

6月の東海3県の公共工事請負額は、前年比 - 8.9%の869億円と減少した。発注者別では国が前年比 + 25.2%と2ヶ月連続で増加し、地方は同 - 22.2%と2ヶ月連続で減少した。東海3県では災害復旧及び防災対策工事などが下支えとなり増加基調で推移してきたが、国の補正予算の執行に伴って緊急経済対策に係る工事が増加基調を支えるようになっている。

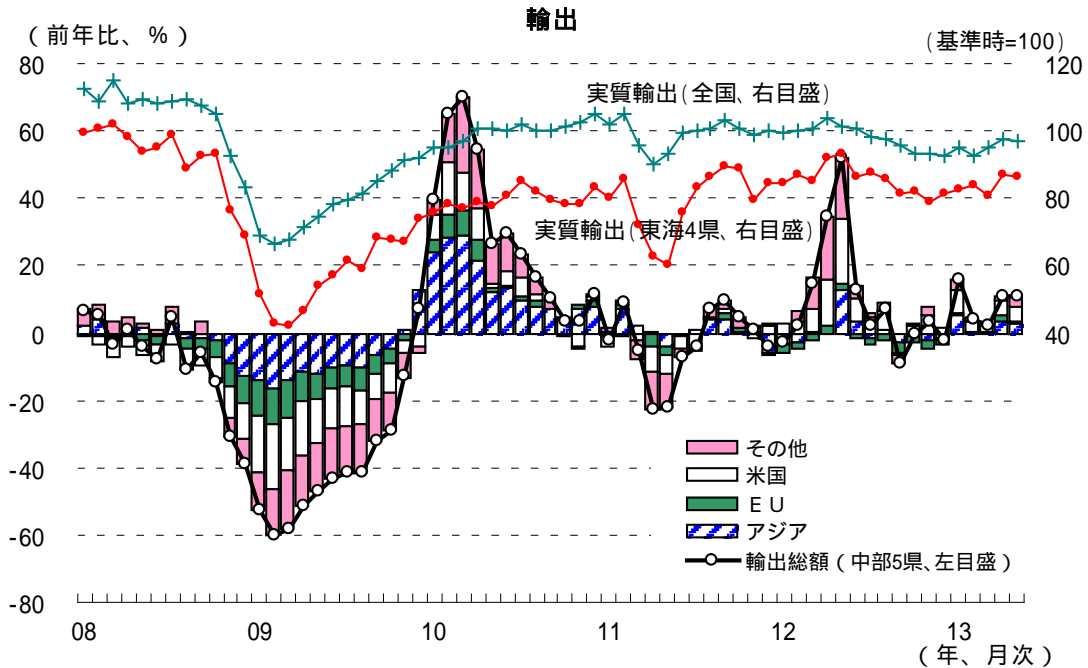


(注) 東海3県 = 愛知、岐阜、三重。

(出所) 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」、保証事業会社協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

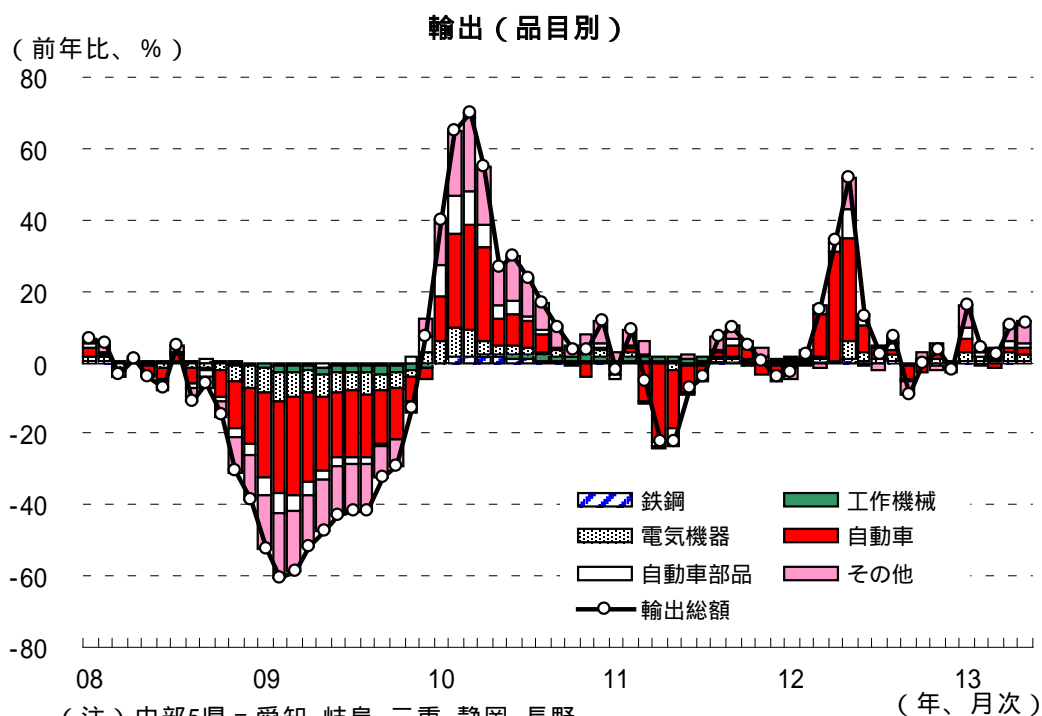
9. 輸出入 ~輸出は持ち直し、輸入は横ばい

5月の実質輸出（季調済）は、前月に+7.6%と大幅に増加した後、前月比-0.6%とほぼ横ばいとなった。5月の名古屋税関管内の輸出額は前年比+11.1%と5ヶ月連続で増加した。米国向けが同+17.3%と8ヶ月連続、アジア向けが同+8.0%と5ヶ月連続のプラスと全体をけん引した。中国向けも同+9.2%と増加した。今後も、世界経済の回復とともに持ち直し基調が続くと予想される。



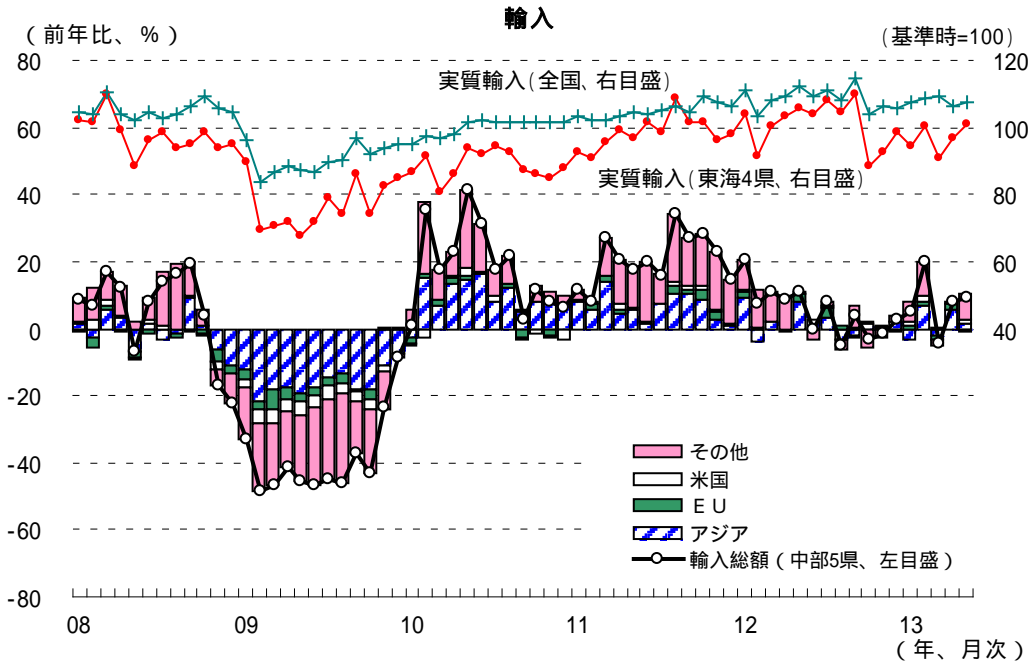
(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。  
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。  
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」  
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

5月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、主力の自動車（前年比+7.1%）と自動車部品（同+5.1%）が増加したほか、金属工作機械（同+1.6%）も7ヶ月ぶりに増加した。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。  
 (出所) 財務省「貿易統計」

5月の実質輸入（季調済）は前月比+4.0%と2ヶ月連続で増加した。昨年10月の地球温暖化対策税の導入前の駆け込み輸入の反動により減少した後は、変動しながらも総じて横ばい圏の動きになっている。5月の名古屋税関管内の輸入額は前年比+9.5%と2ヶ月連続で増加した。今後も為替相場や資源相場の影響はあるものの、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



(注1) 実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。

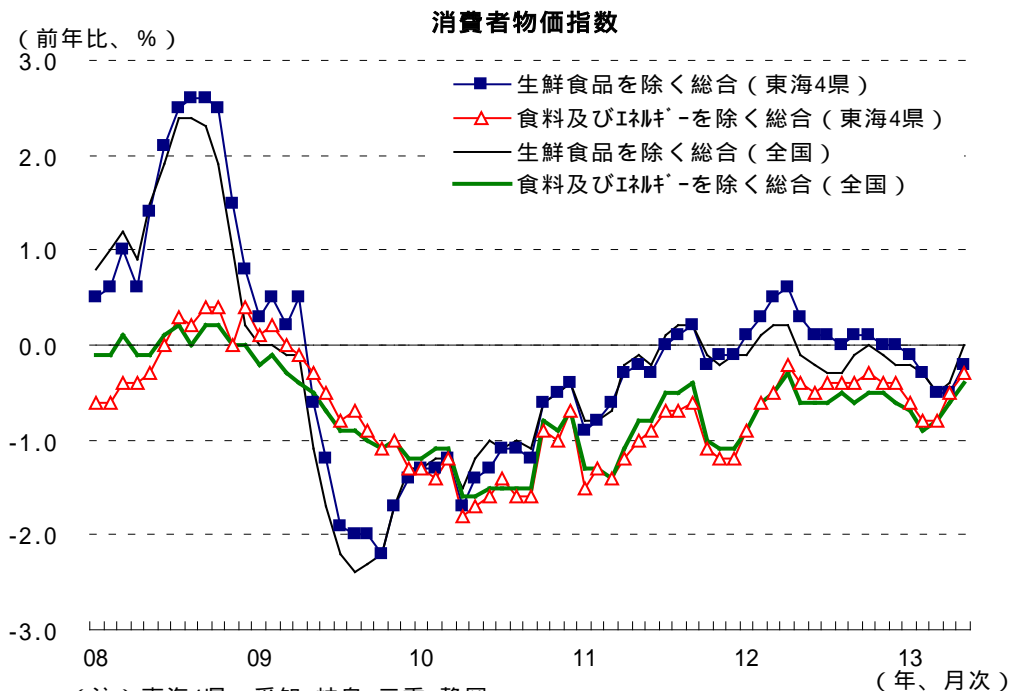
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」

日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

## 10. 物価 ~ 消費者物価は小幅下落

5月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合では、前年比 - 0.2%と低下幅が縮小した。電気・ガス料金などが上昇し、家電製品や日用品などの下落幅が縮小した。食料・エネルギーを除く総合でみても同 - 0.3%と低下幅が縮小した。今後は、輸入物価の上昇に加え、6月以降も、幅広い食品や電気・ガス料金などの値上げが予定され、物価が上昇に転じてくることが見込まれる。



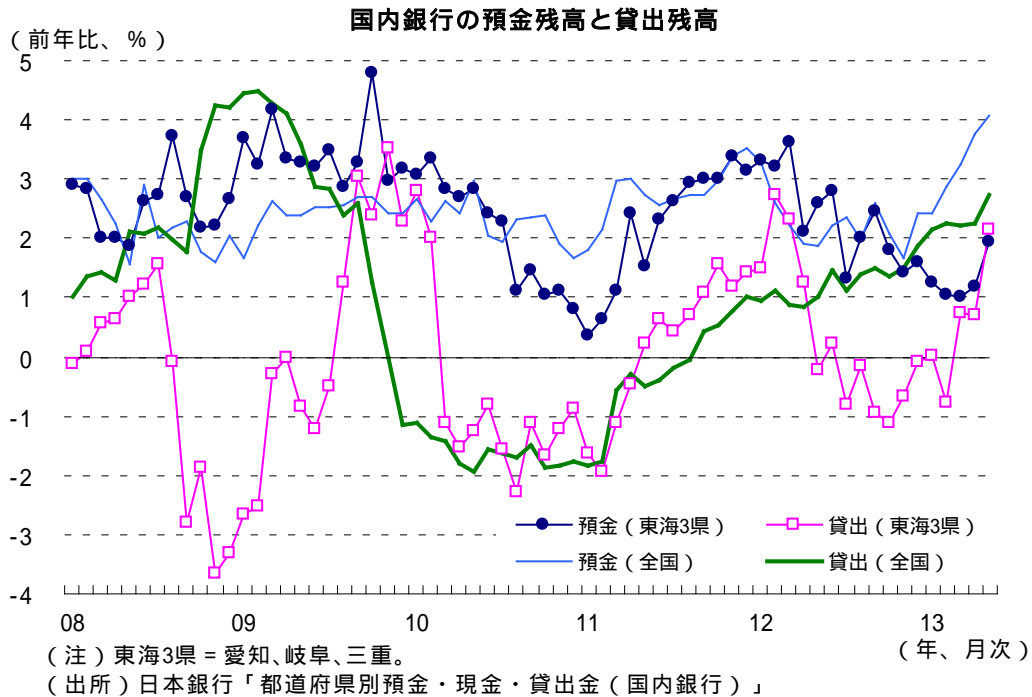
(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 総務省「消費者物価指数」



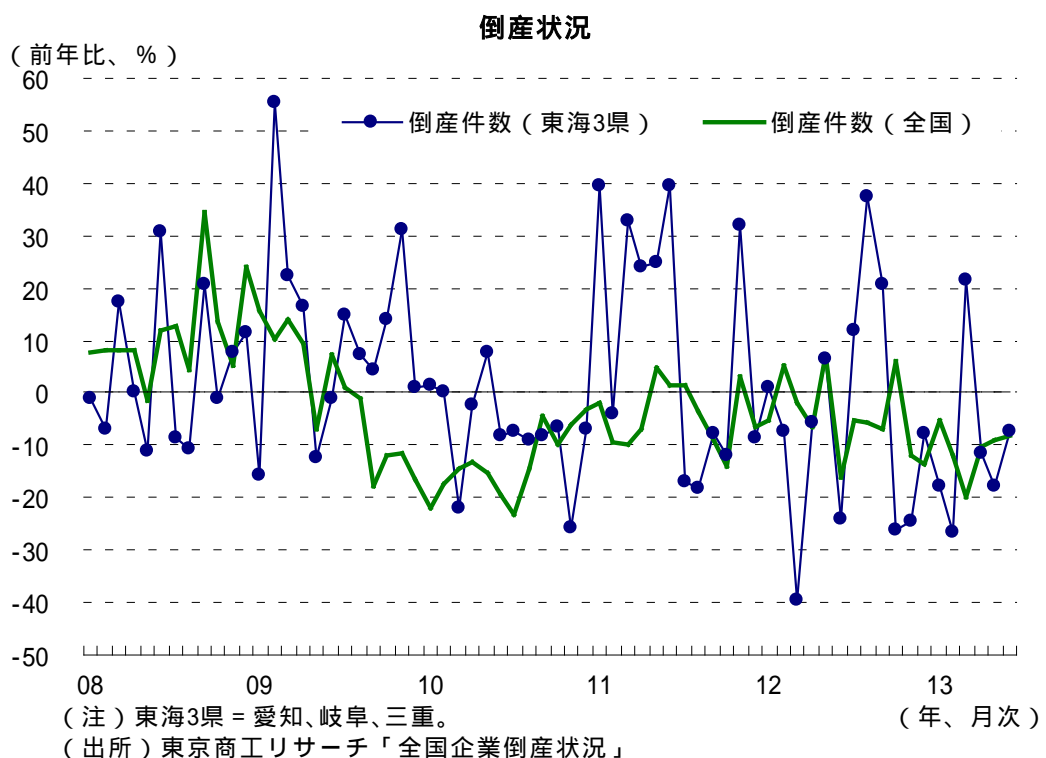
11. 金融 ~ 預金、貸出ともに増加

5月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業が手元資金を取り崩しているものの、個人預金が堅調に推移し、前年比+1.9%と増加した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同+2.2%と、自動車生産拡大による運転資金需要の増加に加え、一部企業でのM & A関連の大口貸出が寄与して3ヶ月連続で増加し伸び率が高まった。今後は自動車関連の運転資金需要が弱まってくる可能性もある。



12. 倒産 ~ 倒産件数は減少、負債総額は増加

5月の東海3県の倒産件数は、前年比-7.4%の87件と3ヶ月連続で前年を下回った。愛知県（同-21.1%）で減少し、岐阜県（前年比+58.3%）と三重県（同+33.3%）で増加した。東海3県の負債総額は、同+74.3%の197億円と4ヶ月ぶりに増加した。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗		↗	輸出	全国	↗		↗
	東海	↗		→		東海	↗		↗
	関西	↗		↗		関西	→		→
個人消費	全国	↗		↗	輸入	全国	→		→
	東海	↗		→		東海	→		→
	関西	↗		↗		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		↗	生産	全国	↗		→
	東海	↗		↗		東海	→		↘
	関西	↗		↗		関西	↗		↗
設備投資	全国	→		↗	雇用	全国	↗		↗
	東海	↗		→		東海	→		→
	関西	↘		→		関西	↗		↗
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	↘		↘
	東海	↗		↗		東海	↗		↗
	関西	↗		↗		関西	↘		→



: 晴れ



: 薄日



: 曇り



: 小雨



: 雨

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
 2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。  
 3. 全国は7月2日時点の予報。

## 【各項目のヘッドライン】

項目		6月のコメント	7月のコメント
1. 景気全般	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	持ち直している	持ち直している
	関西	持ち直しつつある	持ち直しつつある
2. 生産	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	増加している	増加が一服している
	関西	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しつつある
4. 賃金	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
5. 個人消費	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
6. 住宅投資	全国	緩やかに増加	増加している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	横ばい圏で推移	緩やかに増加している
7. 設備投資	全国	弱含んでいる	下げ止まりつつある
	東海	増加している	増加している
	関西	減少している	減少している
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	増加基調で推移	増加基調で推移
	関西	増加している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい
	東海	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい
	関西	輸出は下げ止まりの動き、輸入は弱含み	輸出は下げ止まり、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落	国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい
	東海	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落
	関西	消費者物価は下落	消費者物価は横ばい
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は減少、負債総額は増加
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は減少、負債総額は増加

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

## 「グラフで見る東海経済」の見方

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

### 【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

### （注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

### 【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。